

◆ 議題の概要（各議題における項目、主な現状と課題、論点等） [県立高等学校教育の在り方検討会議（第2回）資料]

議題	5つの柱
議題（1） 岩手の高等学校教育の基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ① 予測困難な変化の激しい社会を生きていくために必要な資質・能力や、豊かな創造性を備え、多様な人々と協働しながら、これからの社会を維持・発展させていく持続可能な社会の創り手となる人材の育成に向けた教育環境の構築に取り組む。 ② 高等学校の実態が多様化する中、生徒一人一人の特性に応じた多様な可能性や能力を最大限に伸ばし、各自の希望する進路の実現を可能とする教育環境の構築に取り組む。 ③ 今後も見込まれる生徒数の減少により、更なる学校の小規模化が懸念される中、教育の質の保証に向け、ICTの利活用も含めた教育環境の構築に取り組む。また、広い県土と多くの中山間地を抱える本県の地理的状況を踏まえ、生徒の教育の機会の保障に向けた学校の配置に取り組む。 ④ 地域等と連携・協働し、高等学校の特色化・魅力化を進めながら、地域や地域産業を担う人材の育成に向けた教育環境の構築に取り組む。 ⑤ 大学進学率の向上や、県政課題等に対応した専門的知識を持つ人材の育成に向けた学力向上に資する教育環境の構築に取り組む。

議題	項目	主な現状と課題	論点
議題（2） 県立高校の学びの在り方	○高校の特色化・魅力化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」を策定し、各高校のスクール・ミッションを再定義するとともに、すべての県立高校はスクール・ポリシーを策定した。 ・ スクール・ポリシーに基づいた特色・魅力ある学校づくりの取組は、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業」（事業期間：令和4～6年度）により実施している。 ・ 全県立高校に横展開することにより、県内全域における中長期的な「高校と地域等との共創による地域を担う人づくり」を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校の特色化・魅力化の取組を推進すること。 ・ 各県立高校と地域等との連携・協働を深化させ、コーディネーターの拡充等、自走に向けた環境づくりに取り組むこと。
	○普通高校（普通科、理数科及び体育科を置く県立高校）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通科は、幅広い教養と社会性の育成、適切な進路選択ができる能力や態度の育成を目的としており、進路に向かうための準備教育としての役割を担っている。 ・ 普通高校には大学等への進学を希望する生徒が多く、進路希望を叶えるために必要となる学力を如何にして身に付けさせるかに課題がある。 ・ 普通科を置く県立高校39校のうち小規模校は20校（うち10校は1学級校）という状況であり、教育の質の確保等に向けた方策について検討する必要がある。 ・ 国により、いわゆる「普通科改革」が進められていることから、本県においても普通科の特色化・魅力化について検討する必要がある。 ・ 理数科を置く4校は、いずれも普通科とのくくり募集を行っており、選抜性の高い大学を志望する生徒が理数科を選択する傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通高校に学ぶ生徒の進路は、大学、専修学校等への進学や就職等、多岐にわたっており、生徒・保護者のニーズや社会の変化に対応した学びの保障や、生徒の資質・能力の向上を図るため、教育課程の編成・実施や、教育活動の特色化・魅力化等において、更なる工夫を図ること。 ・ 学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のためには、教科等横断的な学習を充実していく必要があることから、探究的な学び・文理横断的な学び・実践的な学びを推進していくこと。
	○専門高校（農業、工業、商業、水産、家庭など、職業教育を主とする学科を置く県立高校、総合的な専門高校）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門高校においては、地域産業や社会が求める人材像を把握し、そのニーズに応えるよう人材育成に取り組んでいる。 ・ 中学生の進路意識調査（H30実施）では、職業学科を志望する生徒の割合は22.6%（約2,500人）で、令和5年度入試における募集定員は県全体の31.7%（2,760人）と、中学生の志望動向との間に開きがある状況である。 ・ 職業学科を置く21校のうち小規模校は10校である。 ・ 職業学科1種類当たりの募集学級数が1学級の学校も10校で、学科の中にコースを設置すること等により、専門的な学びの選択の幅を確保している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業学科において、産業振興の方向性や、地域が必要とする産業の人材育成を見据えた学科編成を検討すること。 ・ 地域産業を担う人材の育成や課題等の解決に向け、地域や産業界と学校が連携・協働して取り組むこと。 ・ 各専門分野の中心的役割を担う専門高校については、学校規模を確保すること等により、職業教育のセンター・スクールとしての機能を維持すること。 ・ 小規模の専門高校においては、各分野の専門性を維持しながらよりよい教育環境の整備を図るため、ブロックを越えた再編も視野に入れながら、総合的な専門高校への再編や他の学科との併置校への再編等を検討すること。
○総合学科高校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合学科高校は、共通教科や専門教科にわたる幅広い科目の中から系統立てて学ぶことにより、個性を伸ばしながら進路実現を可能とする能力を育てることができるよう、普通科、専門学科に次ぐ第三の学科として位置付けられている。 ・ 中学生の進路意識調査（H30実施）では、総合学科を志望する生徒の割合は6.9%（約760人）で、令和5年度入試における全日制課程の募集定員は県全体の11.0%（960人）と、中学生の志望動向との間に開きがある状況である。 ・ 選択者数が極めて少ないため、対話的な学びや協働的な学び等の実施に課題がある系列もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の産業構造やニーズを踏まえた系列構成となるよう系列の見直しを検討すること。 ・ 小規模な総合学科高校においては、よりよい教育環境の整備を図るため、ブロックを越えた再編も視野に入れながら、総合的な専門高校への再編や他学科との併置校への再編等を検討すること。 	

議題	項目	主な現状と課題	論点
議題（２） 県立高校の学びの在り方	○定時制・通信制高校	<ul style="list-style-type: none"> 定時制・通信制高校は、高校に学びながら学校生活以外の時間を有効に活用したいとの希望や、リカレント教育など生徒や県民の多様な高校教育に対するニーズに適切に対応していく役割を担っている。 近年は、学校不適應の生徒や中途退学者を受け入れる等の新たな意義も生じている。 生徒のライフスタイルや心身の状況に合わせた授業時間帯を選択することができる多部制や単位制の導入について、杜陵高校の他、久慈高校長内校、杜陵高校奥州校への整備を進めてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> 定時制・通信制高校への入学者数の推移や、国の動向等を注視するとともに、全日制高校の再編整備の動きも視野に入れながら、今後の在り方を検討すること。
議題（３） 学びの環境整備 （県立高校の配置の考え方）	○学校規模	<ul style="list-style-type: none"> 〔現行計画〕 望ましい学校規模を1学年4～6学級程度としている。 → 後期計画では1学級校も含め、あらゆる規模の学校を可能な限り維持することとしている。 最低規模を1学年2学級としている。 ただし、特例校として3校（葛巻、西和賀、岩泉）を定めている。 全日制県立高校の平均募集学級数＝3.52、小規模校51.6%、1学級校16.1% 	<ul style="list-style-type: none"> 高校時代は社会に羽ばたこうとする段階の人間形成期にあつて、生徒同士が切磋琢磨することにより、学力を向上させるとともに社会性や協調性を育てていく時期であること、並びに生徒の希望する多様な学びに対応すること等を踏まえた望ましい学校規模はどの程度か。 本県の広大な県土という地理的な条件や、地域の実情、適切な教育の質の確保や県立高校が担う役割の多様化、少子化の状況等を勘案した本県における学校の最低規模はどの程度か。 地域における学びの機会を保障するため、例えば、近隣に他の高校がなく、他地域への通学が困難な場合における特例校の配置を検討すること。
	○小規模校の在り方	<ul style="list-style-type: none"> 全日制県立高校62校のうち、32校（51.6%）が小規模校である。 小規模校では、部活動等の選択肢の狭まり、特別な支援を要する生徒への対応の増加している傾向にある。 小規模校の中には、地域等との連携・協働により、地域資源を活用した探究的な学び等、特色ある教育活動を行っている学校もある。 	<ul style="list-style-type: none"> （再掲）学校の最低規模はどの程度か。 小規模校における教育の充実にあたり、遠隔教育や学校間連携、地元市町村や特別支援学校との連携・協働、並びに校舎制等の導入等の可能性を検討すること。 将来的な生徒数減少の状況や、教育の機会の保障と質の保証の観点から踏まえ、将来にわたって存続可能な小規模校はどのような学校か。
	○地区割と学校配置	<ul style="list-style-type: none"> 〔現行計画〕 地区割の基本単位を9ブロックとしている。 ブロック内で学科選択ができるよう学校配置を検討している。 ブロックを越えた専門分野の統合の検討を進めていくことも必要であるとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校の配置に関する地区割の基本単位としては、ブロックの中で中学生が多様な学校や学科を選択でき、どのブロックにおいても進路希望を実現できる状況を可能な限り維持していくこと、生徒の通学の利便性等を考慮し、現在の9ブロックを維持すること。 専門学科及び総合学科については、将来的な生徒数減少の状況に対応しながら専門的な学びの多様性を確保するため、全県における学校配置バランスを考慮しつつ、ブロックを越えた再編を検討すること。 県立高校の学校統合においては、教育の質を確保しながら地域に学びの場を残す方策として、校舎制等の新たな運用方法を検討すること。 校種の枠を超えた連携や配置の在り方を検討すること。
	○通学区域（学区）	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会規則により8学区を指定し、学区内の高校に出願するよう制限している。 特例として、専門学科、総合学科への出願、並びに普通科で定員を満たしていない場合には学区の制限を受けないこととしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 通学区域が設定されている趣旨や、入学者選抜における学区制限の状況、特定の地域への志願者の集中を招く懸念等を踏まえ、普通科等に適用される通学区域は現在の8学区を維持すること。
	○通学に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 〔現行計画〕 統合により通学が困難になる場合等には通学支援策を導入する。 通学支援の実績はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数が減少していく中であつて、広大な県土を有する本県の通学事情等を考慮し、学校統合を行う場合で、かつ、通学が困難となる場合には、地元市町村と連携し、通学手段の確保に向けた検討を行うこと。

議題	項目	主な現状と課題	論点
議題（４） 高等学校教育の充実に 向けた方策	○遠隔教育・学校間連携	<ul style="list-style-type: none"> 本県においてもICT機器等を活用した授業やオンライン授業等の普及・拡大している。 現在、コアハイスクール・ネットワーク事業により、教育課程内における遠隔教育の普及、拡大に向けた研究や、学校間連携の在り方に関する検討を行っている。 遠隔教育や学校間連携について、授業時間や教育課程の不一致や体制上の課題等による実施の難しさや、ICT機器等の使用環境の更なる充実、教員のデジタルスキル向上等の課題もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地等に所在する小規模校の生徒が履修できる教科・科目等の種類の増加、生徒の多様な興味関心や進路希望に基づく多様な学習ニーズに対応するため、遠隔教育の普及・拡大や、学校間連携の拡大に取り組むこと。 生徒が一定期間登校できない状況下において、遠隔教育と対面教育をバランスよく組み合わせた教育の在り方を検討すること。
	○特別な支援を要する生徒への対応	<ul style="list-style-type: none"> 令和５年３月に県内中学校等を卒業した生徒のうち、特別支援学級及び通級指導教室の卒業生は約３％で、そのうちの３人に１人は県内の全日制県立高校に進学している。 県内の全日制県立高校においては、雫石、紫波総合、大迫、前沢、種市の５校で「通級による指導」を実施している。 近年、県内公立高校に在籍する生徒で、不登校の状況にある生徒は３００人台半ばで推移し、ほぼ全ての学校に在籍している状況にあり、不登校のきっかけと考えられる要因も多岐にわたっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの高校に特別な支援を要する生徒が在籍していることから、これらの生徒への対応の在り方を検討すること。
	○普通科改革（「普通教育を主とする学科」の弾力化）	<ul style="list-style-type: none"> 中央教育審議会答申（R3.1）において提言された普通教育を主とする学科の弾力化（普通科改革）を受け、令和４年度から新しい普通科の設置が可能となった。 現在、大槌高校が「新時代に対応した高等学校改革推進事業」（文科省指定事業）に取り組んでおり、令和６年度に、地域社会に関する探究的な学びを通して資質・能力の育成等を図る新学科を設置する予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> 大槌高校の取組をモデルとして今後の推移を検証し、他校への展開を検討すること。 普通科改革において、特色・魅力ある文理融合的な学びを行う学科として文部科学省が例示している「学際領域に関する学科」等の設置を検討すること。
	○全日制高校への単位制導入	<ul style="list-style-type: none"> 他県においては、全日制高校に単位制を導入し、国からの教員加算を活用することにより、特色ある教育課程を編成しながら、個に応じた指導の充実を図り、生徒の学習意欲や学力の向上を図っている。 本県の全日制高校においては、総合学科の他に、単位制による教育課程を編成している学科はない。 後期計画では、盛岡ブロックにおける統合新設校に単位制を導入し、特色・魅力ある学びにおける指導体制の一層の充実を図ることとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学等への進学指導に重点を置いた全日制普通高校において、生徒の多様な進路希望や学習要求に対応した指導体制の一層の充実に向け、単位制の導入を検討すること。
	○中高一貫教育	<ul style="list-style-type: none"> 本県では、平成１３年度から軽米地域で、平成１４年度から葛巻地域で授業交流を中心とした連携型の中高一貫教育を行っており、地域と一体となり一定の成果がみられる。 併設型は、平成２１年度に一関第一高等学校に県立中学校を併設し、６年間の一貫した教育活動を行っており、探究的な学びの実施や大学進学等において一定の成果がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携型中高一貫教育の在り方については、連携中学校から連携高校への進学状況や今後の中学校卒業生数の推移等を考慮のうえ、検討すること。 併設型中高一貫教育の在り方については、県立中学校設置による周辺地域も含めた義務教育に与える影響や、中学校卒業予定者数に基づく見通し等を考慮のうえ、検討すること。